

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第19期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社グラッドキューブ
【英訳名】	GLAD CUBE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 金島 弘樹
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦町二丁目4番7号
【電話番号】	06 - 6105 - 0315 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 財部 友希
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦町二丁目4番7号
【電話番号】	06 - 6105 - 0315 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 財部 友希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間会計期間	第19期 中間会計期間	第18期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	778,357	863,104	1,559,020
経常損失 () (千円)	108,998	52,275	274,367
中間 (当期) 純損失 () (千円)	85,768	52,790	629,039
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	370,734	372,536	371,751
発行済株式総数 (株)	8,218,800	8,423,340	8,327,640
純資産 (千円)	1,292,266	699,031	750,348
総資産 (千円)	2,960,732	2,215,754	2,570,910
1株当たり中間 (当期) 中間純損失 () (円)	10.44	6.28	76.37
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	31.5	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,244	90,136	4,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,719	5,329	58,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,964	237,931	14,043
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,609,507	1,327,886	1,661,285

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における日本国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費が持ち直してきたものの、米国の通商政策等の影響により、景気の先行きについて不透明感が高まっております。

当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場の2024年の市場規模は、動画広告市場の拡大などより堅調に伸長し、前年比9.6%増の3.6兆円と3年連続で過去最高を更新しております。（出典：株式会社電通「2024年日本の広告費」）。

また、国内SaaS市場においては、日本企業を取り巻く課題の解決にはデジタル技術の活用が不可欠であるとの認識のもと、生成AIの活用をはじめ、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資が旺盛であります（出典：株式会社富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」）。

ITサービス市場においては、生成AIやDXといったデジタル変革が加速する中、企業はITシステムへの投資を積極的に行っています。しかし、システムエンジニアの不足が深刻な課題となっており、この状況はシステム開発を外部に委託する動きを後押しし、今後も委託需要は拡大するものと予想されます。

このような状況下、マーケティングDX事業では、サイト解析ツールの機能拡充、動画制作体制の強化、オンラインセミナーの実施、SNSを活用した発信など、拡大を続けるインターネット広告市場と、インターネット利用者のニーズに応えるべくソリューションを提供してまいりました。また、テクノロジー事業では、競馬予想AIのサービス拡大、生成AIを用いたデータ分析やシステム開発及び改修、企画提案型の受託開発、生成AIを用いた業務効率化を目的としたオンライン学習プログラム「リスナビe-ラーニング講座」を提供するなど、引き続き、データ解析力と開発力を活かした幅広い事業を展開してまいりました。

この結果、当社の当中間会計期間の経営成績は、売上高863,104千円（前年同期比10.9%増）、営業損失49,509千円（前年同期は営業損失105,370千円）、経常損失52,275千円（前年同期は経常損失108,998千円）、中間純損失52,790千円（前年同期は中間純損失85,768千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、前年同中間期との比較・分析については、当該変更を反映させた金額を用いております。

マーケティングDX事業

当事業における取り組みとして、ネット広告事業につきましては、前事業年度に引き続き、営業体制の強化による既存顧客からの継続的な発注依頼、協業パートナー企業からの案件受注を推し進めております。業務提携先企業への人材派遣ではマーケティング支援を行いながら広告案件依頼に繋げる取り組みができており、広告案件の受注に繋がっております。また、当中間会計期間においてショート動画プラットフォーム「TikTok」の公式機能である「TikTok Shop」を活用したEC支援サービスの提供を開始いたしました。引き続き、短尺の動画広告やSNS運用との相乗効果を図ってまいります。

また、SaaS事業につきましては、スワイプ型ランディングページ作成サービスである「SwiPage」やSiTestの一部機能を独立させた「SiTest Engage」をリリースいたしました。またSiTestの「ノーコードウィジェット」への新たな動画機能の拡充を図りました。

この結果、当中間会計期間における売上高は732,414千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は258,203千円（前年同期比8.4%減）となりました。

テクノロジー事業

当事業における取り組みとして、SPAIA事業につきましては、SPAIA競馬では、顧客満足度向上を目的としたシステム開発・改修などのサービス改善施策を実施し会員数増加を図ってまいりました。スポーツメディアプラットフォームのSPAIAでは、既存取引先との協業による新サービス「AI虎イアル」をリリースいたしました。引き続き、新たなファンエンゲージメントの創出を目指してまいります。また、スポーツデータセンター「DRAGON DATA

CENTER（ドラゴンデータセンター）」で多種多様なプロスポーツ及び海外のスポーツデータも取り入れたことにより、SPAIA全体の会員数は132,498人（前年同期比15.6%増）となりました。DX開発事業につきましては、近年、上場企業に求められるIR活動が高度化されていることから、AIを利用し、質が高くかつ効率的なIR動画を生成できる新サービス「AvaTwin」の提供を開始いたしました。順次サービス領域を拡大してまいります。

この結果、当中間会計期間における売上高は130,690千円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は179,063千円（前年同期は251,098千円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産の残高は2,215,754千円となり、前事業年度末に比べ355,155千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済等により現金及び預金が333,398千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債の残高は1,516,723千円となり、前事業年度末に比べ303,838千円減少いたしました。これは主に短期借入金100,000千円、未払金が33,377千円、未払費用が35,616千円及び長期借入金が108,329千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は699,031千円となり、前事業年度末に比べ51,317千円減少いたしました。これは主に中間純損失の計上により利益剰余金が52,790千円減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ333,398千円減少し、1,327,886千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは90,136千円の支出（前年同期は55,244千円の収入）となりました。これは主に税引前中間純損失57,353千円の計上、売上債権及び契約資産の増加額3,557千円、未払金の減少額28,387千円及び契約負債の減少額7,749千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,329千円の支出（前年同期は45,719千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5,330千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは237,931千円の支出（前年同期は138,964千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出119,405千円及び社債の償還による支出20,000千円があったことによるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、当社の経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,700,000
計	29,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,423,340	8,429,940	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	8,423,340	8,429,940	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日 (注) 1、2	95,700	8,423,340	784	372,536	688	362,244

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年7月1日から2025年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ39千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゴールドアイランド	大阪市中央区南本町4丁目3-16	3,900,000	46.29
金島 弘樹	大阪市中央区	1,470,000	17.45
MICイノベーション4号投資事業 有限責任組合	千代田区霞が関3丁目2-5	419,900	4.98
金島 由樹	大阪市生野区	190,000	2.25
畝田 友希	横浜市青葉区	174,000	2.06
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	162,242	1.92
楽天証券株式会社	港区南青山2丁目6-21	148,800	1.76
山地 智功	福岡市南区	130,900	1.55
クリエートナイン株式会社	福岡市中央区高砂2丁目1-4	100,000	1.18
JPMorgan証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	59,667	0.70
計	-	6,755,509	80.14

(注) 株式会社ゴールドアイランドは、当社代表取締役である金島弘樹がその株式を直接100%保有する同氏の資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,421,300	84,213	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,040	-	-
発行済株式総数	8,423,340	-	-
総株主の議決権	-	84,213	-

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満の自己株式を32株保有しております。なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	社外取締役	上杉 辰夫	2025年5月21日

なお、当社は、2025年8月8日開催の臨時株主総会で承認可決されました当社定款の一部変更に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しました。

それに伴い、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までに、次のとおり役員の異動がありました。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役CEO	金島 弘樹	1979年 5月17日	2002年1月 株式会社エイワ 入社 2007年1月 合同会社GLAD CUBE 設立 取締役就任 2008年2月 株式会社グラッドキューブに組織変更 代表取締役就任 2014年1月 当社代表取締役CEO就任(現任) 2025年5月 SPAIA, Inc. CEO就任(現任)	(注)2	5,370,000	2025年 8月8日
専務取締役CFO コーポレート 本部長	財部 友希 (戸籍名: 畝田 友希)	1970年 7月6日	2006年7月 イケアジャパン株式会社 入社 2011年9月 アクセンチュア株式会社 入社 2012年8月 株式会社Catch 設立 代表取締役就任 2014年1月 当社入社 取締役COO就任 2019年1月 当社取締役CFO就任 2020年4月 当社取締役COO/IRO就任 2022年3月 当社取締役CIRO/経営企画部長就任 2023年3月 当社専務取締役CIRO/経営企画部 本部長就任 2023年12月 株式会社サンワカンパニー (現 株式会社ミラタップ)社外取締役 就任(現任) 2025年1月 当社専務取締役CIRO/コーポレート 本部長就任 2025年8月 当社専務取締役CFO/コーポレート 本部長就任(現任)	(注)2	174,000	2025年 8月8日
取締役CAO コーポレート 本部経営戦略 部 部長	西村 美希	1972年 11月5日	1999年8月 松澤税理士事務所 入所 2001年12月 高橋会計事務所 入所 2002年12月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監 査法人) 入所 2009年2月 公認会計士登録 2016年8月 当社入社 2019年4月 当社執行役員ビジネスサポート部長 就任 2020年3月 当社取締役ビジネスサポート部長就任 2022年3月 当社取締役CFO/ビジネスサポート部長 就任 2023年3月 当社取締役CFO/ファイナンスマネジメ ント本部長就任 2025年1月 当社取締役CAO/経営戦略部長就任 (現任)	(注)2	18,000	2025年 8月8日
取締役COO プロモーション 統括本部長	金島 由樹	1984年 10月30日	2011年1月 当社入社 2020年7月 当社プロモーション統括本部執行役員 就任 2022年3月 当社取締役プロモーション統括本部長 就任 2023年3月 当社取締役COO/プロモーション統括 本部長就任(現任)	(注)2	190,000	2025年 8月8日
取締役	上杉 辰夫	1964年 9月22日	1987年4月 Apple Computer, Inc.(現Apple inc.) 入社 1991年5月 International Business Machines Corporation 入社 1993年10月 Global Micro Solutions, Inc. 設立 代表取締役社長就任(現任) 2001年10月 GMS Japan株式会社 設立 代表取締役会長就任(現任) 2010年6月 Social Rewards, Inc. 設立 CTO就任(現任) 2015年7月 当社社外取締役就任 2025年5月 当社取締役就任(現任) 2025年5月 SPAIA, Inc. COO就任(現任)	(注)2	42,000	2025年 8月8日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	久保田 匡美 (戸籍名: 齋藤 匡美)	1982年 6月27日	2007年12月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2011年10月 公認会計士登録 2022年9月 久保田匡美公認会計士事務所開業(現任) 2023年3月 当社社外監査役就任 2025年8月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-	2025年 8月8日
取締役 (監査等委員)	池原 浩一	1978年 1月5日	2001年10月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2005年5月 公認会計士登録 2011年1月 池原公認会計士事務所開業(現任) 2011年3月 税理士登録 2015年3月 日本セラミック株式会社社外監査役就任 2016年3月 日本セラミック株式会社取締役(監査等委員)就任(現任) 2016年3月 当社社外監査役就任 2025年8月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-	2025年 8月8日
取締役 (監査等委員)	樋口 宣人	1966年 6月8日	1990年4月 株式会社三菱総合研究所 入社 2000年6月 ケンコーコム株式会社 取締役就任 2015年6月 株式会社ウォーターダイレクト 代表取締役社長就任 2016年8月 Dエンジン株式会社 マネージングディレクター就任 2018年6月 GROUND株式会社 常勤監査役就任 2019年9月 Fracta Japan株式会社 代表取締役就任 2024年8月 株式会社天地人 執行役員COO就任 2025年8月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-	2025年 8月8日

- (注) 1. 取締役(監査等委員)の久保田 匡美、池原 浩一、樋口 宣人の3名は社外取締役であります。
2. 2025年8月8日開催の臨時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 2025年8月8日開催の臨時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 代表取締役CEO金島 弘樹の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社ゴールドアイランドが所有する株式数を含んでおります。
5. 取締役COO金島 由樹は、代表取締役CEO金島 弘樹の実弟であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外監査役	久保田 匡美	2025年8月8日
社外監査役	池原 浩一	2025年8月8日
社外監査役	北口 正幸	2025年8月8日

(注) 当社は、2025年8月8日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。そのため、社外監査役久保田 匡美氏及び社外監査役池原 浩一氏は2025年8月8日で退任し、新たに取締役(監査等委員)として同日に就任しております。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役CFO	専務取締役CIRO	財部 友希	2025年8月8日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性3名(役員のうち女性の比率37.5%)

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,285	1,327,886
売掛金及び契約資産	476,841	480,399
前渡金	160,154	155,188
仕掛品	-	361
その他	71,991	75,814
貸倒引当金	61,761	61,825
流動資産合計	2,308,510	1,977,824
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	41,579	41,579
減価償却累計額	11,770	14,755
建物附属設備（純額）	29,808	26,823
工具、器具及び備品	8,098	7,797
減価償却累計額	5,906	6,193
工具、器具及び備品（純額）	2,191	1,603
有形固定資産合計	32,000	28,427
無形固定資産		
ソフトウェア	68,151	63,379
ソフトウェア仮勘定	634	882
無形固定資産合計	68,786	64,262
投資その他の資産		
投資有価証券	84,085	83,168
破産更生債権等	363	363
長期前払費用	1,427	1,149
その他	73,409	59,634
貸倒引当金	363	363
投資その他の資産合計	158,922	143,951
固定資産合計	259,708	236,641
繰延資産		
株式交付費	1,641	491
社債発行費	1,048	797
繰延資産合計	2,690	1,288
資産合計	2,570,910	2,215,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,830	414,434
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	232,917	221,841
未払金	108,933	75,556
未払費用	146,300	110,684
未払法人税等	-	5,429
未払消費税等	48,424	38,287
契約負債	153,319	145,570
その他	27,495	37,907
流動負債合計	1,265,220	1,089,711
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	495,341	387,012
固定負債合計	555,341	427,012
負債合計	1,820,561	1,516,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,751	372,536
資本剰余金	361,556	362,244
利益剰余金	17,072	35,717
自己株式	32	32
株主資本合計	750,348	699,031
純資産合計	750,348	699,031
負債純資産合計	2,570,910	2,215,754

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	778,357	863,104
売上原価	131,161	269,128
売上総利益	647,195	593,976
販売費及び一般管理費	752,566	643,485
営業損失()	105,370	49,509
営業外収益		
受取利息	9	790
受取手数料	2,079	2,048
債務勘定整理益	146	1,496
その他	747	271
営業外収益合計	2,982	4,606
営業外費用		
支払利息	2,998	4,527
投資事業組合運用損	1,396	794
その他	2,216	2,050
営業外費用合計	6,611	7,373
経常損失()	108,998	52,275
特別損失		
固定資産売却損	-	39
固定資産除却損	669	-
特別損失合計	669	39
税引前中間純損失()	109,668	52,315
法人税、住民税及び事業税	909	475
法人税等調整額	24,809	-
法人税等合計	23,899	475
中間純損失()	85,768	52,790

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（ ）	109,668	52,315
減価償却費	11,117	13,637
のれん償却額	25,940	-
顧客関連資産償却額	4,387	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	17,644	63
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	39
受取利息及び受取配当金	9	790
支払利息	2,998	4,527
投資事業組合運用損益（ は益 ）	1,396	794
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	167,801	3,557
前渡金の増減額（ は増加 ）	5,058	4,966
仕入債務の増減額（ は減少 ）	78,846	6,603
未払金の増減額（ は減少 ）	60,517	28,387
契約負債の増減額（ は減少 ）	28,758	7,749
預り金の増減額（ は減少 ）	2,739	2,363
その他	25,790	36,376
小計	28,995	100,906
利息及び配当金の受取額	9	790
利息の支払額	3,309	4,332
法人税等の支払額	4,879	3,468
法人税等の還付額	34,428	17,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,244	90,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,517	-
無形固定資産の取得による支出	22,560	5,330
その他	4,642	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,719	5,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	118,859	119,405
社債の償還による支出	20,000	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	224	1,473
その他	329	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,964	237,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	129,439	333,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,738,947	1,661,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,609,507	1,327,886

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
貸倒引当金繰入額	17,644千円	63千円
給与手当	305,066 "	263,729 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,609,507千円	1,327,886千円
現金及び現金同等物	1,609,507千円	1,327,886千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間 損益計算書 計上額 (注 2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	650,163	128,193	778,357	-	778,357
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	650,163	128,193	778,357	-	778,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	650,163	128,193	778,357	-	778,357
セグメント利益又は損失()	281,846	251,098	30,748	136,118	105,370

(注) 1．セグメント利益又は損失()の調整額 136,118千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2．セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第4四半期会計期間に実施したworkhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間会計期間において確定しております。これにより、「テクノロジー事業セグメント」におけるのれんの金額が減少しております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	732,414	130,690	863,104	-	863,104
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	732,414	130,690	863,104	-	863,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	732,414	130,690	863,104	-	863,104
セグメント利益又は損失()	258,203	179,063	79,139	128,649	49,509

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 128,649千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当中間会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、当中間会計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純損失 ()	10.44円	6.28円
(算定上の基礎)		
中間純損失 () (千円)	85,768	52,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失 () (千円)	85,768	52,790
普通株式の期中平均株式数(株)	8,215,278	8,405,680
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社グラッドキューブ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝田 陽史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラッドキューブの2025年1月1日から2025年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラッドキューブの2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。